

外部団体への基金等の設置状況について

1	基金等名称	被災者生活再建支援基金			県担当部局・課名	危機管理部　とくしまゼロ作戦課	
	基金等の造成法人等の名称	公益財団法人都道府県会館			平成28年度末基金等残高	63,263,442千円	
	基金等の設置目的	被災者生活再建支援法に基づき、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、支援金を支給することにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする。					
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	支援金		基金等の設置根拠	法令等に基づき設置（被災者生活再建支援法）
	県支出事業名等	被災者生活再建支援基金出資金	直近の県支出（予定）額	H23年度	783,907千円	県支出科目	投資及び出資金
2	基金等名称	公益財団法人徳島県市町村振興協会の基金			県担当部局・課名	政策創造部　市町村課	
	基金等の造成法人等の名称	公益財団法人徳島県市町村振興協会			平成28年度末基金等残高	2,074,072千円	
	基金等の設置目的	市町村振興宝くじ（サマージャンボ）の収益金を、県が市町村振興協会に交付し、同協会は基金として、市町村の振興に資する事業を行うもの。					
	基金等の運用形態	回転型、取崩し型	基金等の事業形態	貸付、助成		基金等の設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	徳島県サマージャンボ宝くじ収益金交付金	直近の県支出（予定）額	H29年度	431,500千円	県支出科目	補助・交付金
3	基金等名称	保育士修学資金等貸付事業			県担当部局・課名	県民環境部　次世代育成・青少年課	
	基金等の造成法人等の名称	社会福祉法人徳島県社会福祉協議会			平成28年度末基金等残高	673,921千円	
	基金等の設置目的	保育士資格の新規取得者の確保、保育士の離職防止、保育士資格を有する者であって保育士として勤務していない方の再就職支援のため、修学資金等の貸付けを実施し、保育人材の確保を図る。					
	基金等の運用形態	回転型	基金等の事業形態	貸付		基金等の設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	保育士修学資金等貸付事業費補助金	直近の県支出（予定）額	H29年度	14,581千円	県支出科目	補助・交付金

4	基金等名称	退所児童自立支援資金貸付事業			県担当部局・課名	県民環境部 次世代育成・青少年課 こども未来応援室
	基金等の造成 法人等の名称	社会福祉法人徳島県社会福祉協議会			平成28年度末 基金等残高	65,767千円
	基金等の設置目的	児童養護施設等に入所中又は里親等への委託中の方及び児童養護施設等を退所した方又は里親等への委託が解除された方に対して、自立支援資金を貸付け、児童養護施設退所者等の円滑な自立を支援する。				
	基金等の運用形態	回転型	基金等の 事業形態	貸付	基金等の 設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	退所児童自立支援資金貸付事業費補助金	直近の県支出 (予定)額	H29年度 2,589千円	県支出科目	補助・交付金
5	基金等名称	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業			県担当部局・課名	県民環境部 次世代育成・青少年課 こども未来応援室
	基金等の造成 法人等の名称	公益財団法人徳島県母子寡婦福祉連合会			平成28年度末 基金等残高	81,918千円
	基金等の設置目的	就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、修学、就職を容易にするための貸付けを行い、ひとり親家庭の自立を促進する。				
	基金等の運用形態	回転型	基金等の 事業形態	貸付	基金等の 設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金	直近の県支出 (予定)額	H29年度 3,017千円	県支出科目	補助・交付金
6	基金等名称	文化立県とくしま推進基金			県担当部局・課名	県民環境部 とくしま文化振興課
	基金等の造成 法人等の名称	文化立県とくしま推進会議			平成28年度末 基金等残高	250,637千円
	基金等の設置目的	文化活動を通じて県内外の交流を促進し、自信と誇りに満ちた徳島を実現していくための事業に充て、もって本県の文化芸術の普及向上を図る。				
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の 事業形態	補助、自主事業	基金等の 設置根拠	県独自の政策に基づき設置
	県支出事業名等	文化立県とくしま推進費補助金	直近の県支出 (予定)額	H29年度 30,000千円	県支出科目	補助・交付金

7	基金等名称	平野文化振興基金				県担当部局・課名	県民環境部　とくしま文化振興課
	基金等の造成法人等の名称	公益財団法人徳島県文化振興財団				平成28年度末基金等残高	90,643千円
	基金等の設置目的	文化振興のためにという寄附者の意向を反映し、日本舞踊や人形浄瑠璃など舞台芸術の振興等に充て、もって本県の文化芸術の普及向上を図る。					
	基金等の運用形態	運用型	基金等の事業形態	補助、自主事業		基金等の設置根拠	寄附者の意向を踏まえ設置
	県支出事業名等	県文化振興財団補助金	直近の県支出(予定)額	H18年度	89,526千円	県支出科目	補助・交付金
8	基金等名称	スポーツ王国とくしま推進基金				県担当部局・課名	県民環境部　県民スポーツ課
	基金等の造成法人等の名称	スポーツ王国とくしま推進会議				平成28年度末基金等残高	371,875千円
	基金等の設置目的	スポーツ活動を通じて県民の元気を創造し、活気に満ちた徳島を実現していくための事業に充て、もって本県のスポーツの普及向上を図り、「スポーツ王国とくしま」を推進する。					
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	補助、自主事業		基金等の設置根拠	県独自の政策に基づき設置
	県支出事業名等	スポーツ王国とくしま推進基金造成費補助金	直近の県支出(予定)額	H29年度	30,000千円	県支出科目	補助・交付金
9	基金等名称	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金				県担当部局・課名	県民環境部　環境指導課
	基金等の造成法人等の名称	独立行政法人環境再生保全機構				平成28年度末基金等残高	38,106,634千円
	基金等の設置目的	国と都道府県からの補助金等により基金を造成し、費用負担が困難な中小企業者等の処理費用負担軽減のための助成（中小企業者：70%, 個人：95%）を行うことにより、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の円滑な処理を促進する。					
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	補助		基金等の設置根拠	法令等に基づき設置（独立行政法人環境再生保全機構法）
	県支出事業名等	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金	直近の県支出(予定)額	H29年度	4,545千円	県支出科目	補助・交付金

10	基金等名称	石綿健康被害救済基金			県担当部局・課名	県民環境部 環境管理課
	基金等の造成法人等の名称	独立行政法人環境再生保全機構			平成28年度末基金等残高	79,697,271千円
	基金等の設置目的	国からの交付に加えて地方公共団体及び事業者からの拠出による石綿健康被害救済基金を設置し、石綿による健康被害を受けた方に支給する医療費や療養手当などの救済給付を行う。				
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	給付	基金等の設置根拠	法令等に基づき設置 (石綿による健康被害の救済に関する法律)
	県支出事業名等	石綿健康被害救済基金拠出金	直近の県支出(予定)額	H28年度	10,650千円	県支出科目 投資及び出資金
11	基金等名称	生活福祉資金貸付事業			県担当部局・課名	保健福祉部 地域福祉課
	基金等の造成法人等の名称	社会福祉法人徳島県社会福祉協議会			平成28年度末基金等残高	3,082,543千円
	基金等の設置目的	低所得者、障がい者又は高齢者に対して、世帯の状況に応じた資金の貸付けを行うことによって、経済的自立及び生活意欲の助長促進、在宅福祉の向上等を図る。				
	基金等の運用形態	回転型	基金等の事業形態	貸付	基金等の設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	生活福祉資金貸付事業	直近の県支出(予定)額	H27年度	173,721千円	県支出科目 補助・交付金
12	基金等名称	介護福祉士等修学資金貸付事業			県担当部局・課名	保健福祉部 地域福祉課
	基金等の造成法人等の名称	社会福祉法人徳島県社会福祉協議会			平成28年度末基金等残高	282,467千円
	基金等の設置目的	介護福祉士、社会福祉士の養成施設に在学する者で、将来県内で介護業務に従事する意思のある者に対し、修学資金の貸付けを行うことによって、福祉・介護人材の育成、確保及び定着を図る。				
	基金等の運用形態	回転型	基金等の事業形態	貸付	基金等の設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	介護福祉士等修学資金貸付事業	直近の県支出(予定)額	H27年度	190,466千円	県支出科目 補助・交付金

13	基金等名称	とくしま経済飛躍ファンド			県担当部局・課名	商工労働観光部 新未来産業課
	基金等の造成 法人等の名称	公益財団法人とくしま産業振興機構			平成28年度末 基金等残高	12,738,952千円
	基金等の設置目的	県内経済の飛躍を図ることを目的として、「LEDバレイ推進」「地域資源活用」「農商工連携」の3つのカテゴリからなる「とくしま経済飛躍ファンド」を造成し、ファンドの運用益を活用し県内中小企業等の取り組む新商品・新技術開発や販路開拓等の支援を行う。				
	基金等の運用形態	運用型	基金等の 事業形態	補助	基金等の 設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	LEDバレイ推進枠造成資金貸付金 地域資源活用枠造成資金貸付金 農商工連携枠造成資金貸付金	直近の県支出 (予定)額	H19年度 3,450,000千円 H20年度 5,770,000千円 H20年度 2,010,000千円	県支出科目	貸付金 貸付金 貸付金
14	基金等名称	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合への出資			県担当部局・課名	商工労働観光部 企業支援課
	基金等の造成 法人等の名称	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合			平成28年度末 基金等残高	44,004千円(平成28年12月末)
	基金等の設置目的	本県経済を活性化することを目的とし、地域の中核企業として成長が期待される中小企業に対し、出資による資金調達の支援や上場に向けた経営の支援を行い、その育成を図る。				
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の 事業形態	出資	基金等の 設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	徳島県投資事業有限責任組合出資事業費	直近の県支出 (予定)額	H16年度 200,000千円	県支出科目	補助・交付金
15	基金等名称	徳島県農協経営総合基金			県担当部局・課名	農林水産部 農林水産政策課
	基金等の造成 法人等の名称	徳島県農業協同組合中央会			平成28年度末 基金等残高	4,265,954千円
	基金等の設置目的	県下の信用事業を行う単位農業協同組合及び徳島県信用農業協同組合連合会・徳島県経済農業協同組合連合会・徳島県共済農業協同組合連合会・徳島県厚生農業協同組合連合会が、自立相互の精神に基づき徳島県農業協同組合中央会に徳島県農協経営総合基金を設け、農協経営の安定・農協信用力の向上を図り、もって組合員の経済的・社会的地位の向上に寄与することを目的とする。				
	基金等の運用形態	運用型	基金等の 事業形態	補助	基金等の 設置根拠	徳島県農協経営総合基金規程に基づき設置
	県支出事業名等	徳島県農協合併総合支援貸付金	直近の県支出 (予定)額	H29年度 300,000千円	県支出科目	貸付金

16	基金等名称	指定野菜価格安定対策事業			県担当部局・課名	農林水産部 もうかるブランド推進課
	基金等の造成法人等の名称	独立行政法人農畜産業振興機構			平成28年度末基金等残高	2,964,410千円
	基金等の設置目的	野菜の価格低下による生産者への影響を緩和し、消費者への野菜の安定供給を図るため、対象野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に補填金を交付する。				
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	補てん	基金等の設置根拠	法令等に基づき設置（野菜生産出荷安定法）
	県支出事業名等	野菜経営安定対策事業	直近の県支出（予定）額	H29年度 107,000千円	県支出科目	補助・交付金
17	基金等名称	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業			県担当部局・課名	農林水産部 もうかるブランド推進課
	基金等の造成法人等の名称	公益社団法人徳島県園芸振興資金協会			平成28年度末基金等残高	354,346千円
	基金等の設置目的	野菜の価格低下による生産者への影響を緩和し、消費者への野菜の安定供給を図るため、対象野菜の価格が著しく低下した場合に、生産者に補填金を交付する。				
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	補てん	基金等の設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	野菜経営安定対策事業	直近の県支出（予定）額	H29年度 43,400千円	県支出科目	補助・交付金
18	基金等名称	肉用子牛生産者補給金制度			県担当部局・課名	農林水産部 畜産振興課
	基金等の造成法人等の名称	公益社団法人徳島県畜産協会			平成28年度末基金等残高	27,480千円
	基金等の設置目的	肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し補給金を交付し肉用子牛生産の安定を図る。				
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	補てん	基金等の設置根拠	法令等に基づき設置（肉用子牛生産安定等特別措置法）
	県支出事業名等	肉用子牛価格安定事業	直近の県支出（予定）額	H29年度 11,519千円	県支出科目	補助・交付金

19	基金等名称	肉用牛肥育経営安定特別対策事業			県担当部局・課名	農林水産部 畜産振興課
	基金等の造成法人等の名称	公益社団法人徳島県畜産協会			平成28年度末基金等残高	1,033,179千円
	基金等の設置目的	肉用牛経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費との差額の8割を補てんすることにより、肉用牛肥育経営の安定を図る。				
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	補てん	基金等の設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	直近の県支出(予定)額	H29年度 6,665千円	県支出科目	補助・交付金
20	基金等名称	養豚経営安定対策事業			県担当部局・課名	農林水産部 畜産振興課
	基金等の造成法人等の名称	独立行政法人農畜産業振興機構			平成28年度末基金等残高	162,960千円
	基金等の設置目的	養豚経営の収益性が悪化した場合に、粗収益と生産費との差額の8割を補てんすることにより、養豚経営の安定を図る。				
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	補てん	基金等の設置根拠	国の制度設計等に基づき設置
	県支出事業名等	養豚経営安定対策担い手支援事業	直近の県支出(予定)額	H29年度 5,340千円	県支出科目	補助・交付金
21	基金等名称	海陽町鉄道経営安定基金			県担当部局・課名	県土整備部 次世代交通課
	基金等の造成法人等の名称	海陽町			平成28年度末基金等残高	126,979千円
	基金等の設置目的	阿佐東地域の公共交通の確保を図るため、阿佐海岸鉄道(株)が運営する阿佐東線の経常損失補填等を行うことを目的とする。				
	基金等の運用形態	取崩し型	基金等の事業形態	補てん	基金等の設置根拠	法令等に基づき設置 (海陽町鉄道経営安定基金条例)
	県支出事業名等	海陽町鉄道経営安定基金負担金	直近の県支出(予定)額	H29年度 185,800千円	県支出科目	負担金

22	基金等名称	近代化基金			県担当部局・課名	県土整備部 次世代交通課
	基金等の造成法人等の名称	一般社団法人徳島県トラック協会			平成28年度末基金等残高	664,000千円
	基金等の設置目的	運輸事業の振興の助成に関する法律の主旨に鑑み、徳島県トラック協会が行う、環境対策や安全対策などトラック運送事業の近代化を図ることを目的とする。				
	基金等の運用形態	運用型（取崩し可）	基金等の事業形態	利子助成・補給		基金等の設置根拠 法令等に基づき設置 (運輸事業の振興の助成に関する法律)
	県支出事業名等	徳島県運輸事業振興助成交付金	直近の県支出(予定)額	H23年度	2,803千円	県支出科目 補助・交付金

※基金等の運用形態について

- ・取崩し型：基金等を基金事業等の財源に充てることにより、基金等が費消される運用形態
- ・回 転 型：貸付など、基金等を繰り返して使用する運用形態
- ・運 用 型：基金等を費消せず、その運用益を基金事業等の財源に充てる運用形態

※直近の県支出（予定）額について

- ・基金等の造成に係る直近の県支出額（H29年度に支出予定がある場合はH29年度現計予算額）